

令和4年度学校自己評価システムシート（県立越谷特別支援学校）

目指す学校像	一人一人の児童生徒の豊かな成長を支援し、保護者と地域の信頼に応える学校
--------	-------------------------------------

重点目標	1 12年間を見通した教育課程の編成と、児童生徒一人一人を大切にされた教育活動を行う。 2 肢体不自由特別支援学校として、保護者と地域に信頼される学校づくりを行う。 3 安心安全な教育環境づくりと、その基盤としての教育力を高める教員集団づくりを行う。
------	---

達成度	A	ほぼ達成(8割以上)
	B	概ね達成(6割以上)
	C	変化の兆し(4割以上)
	D	不十分(4割未満)

※学校関係者評価実施日とは、最終回の学校評価懇話会を開催し、学校自己評価を踏まえて評価を受けた日とする。

出席者	学校関係者	名
	生徒	名
	事務局(教職員)	名

※ 重点目標は3つ以上の設定も可。重点目標に対応した評価項目(年度達成目標を意味する。)は複数設定可。
 ※ 番号欄は重点目標の番号と対応させる。評価項目に対応した「具体的方策、方策の評価指標」を設定。

学 校 自 己 評 価							
年 度 目 標				年 度 評 価 (月 日 現 在)			
番号	現状と課題	評価項目	具体的方策	方策の評価指標	評価項目の達成状況	達成度	次年度への課題と改善策
1	<p>○「主体的で対話的な深い学びの指導実践」をテーマに3年間研究を重ねてきた。今後は「深い学び」を充実させるために、学習指導要領に基づき教科としての授業づくりを徹底すること、教材・教具や ICT などの学ぶ手段の拡充、学校の枠を超えた人材や機会を活用することなど、多様な取組みで教育活動の充実を目指す必要がある。</p> <p>○児童生徒の「自立」について、教職員集団として共通概念・共通理解・共通言語化が課題であり、保護者とも認識を共有することが必要である。「自立」の概念について協議し、児童生徒の自己実現を支える教職員としての可能性と責任について検討を始めている。児童生徒が目指す「自立」について概念を整理することが、12年間を見据え、児童生徒一人一人の自己実現を図るための教育活動につながると考える。</p>	<p>(1) 学習指導要領に基づいた目標と内容を、児童生徒に合わせた多様な方法で指導し、適正に評価する。</p> <p>(2) 自立について共通概念・共通理解・共通言語化し、12年間の系統的な学びと児童生徒の自己実現を支える。</p>	<p>教育課程検討委員会を中心に、研究部・自立活動部・類型主任会により学習指導要領と教科学習について教職員の専門性を高めるため、適正な目標立てと評価に関する研究や研修を行う。</p> <p>児童生徒が目指す自立について共通理解し、外部からの人材の活用や他機関・他校との連携を行い、社会参加を見据えた系統的で計画的な授業づくりを行う。</p>	<p>学習指導要領にもとづいた教科学習を計画、実施、評価し、学部等で共有し、日々の授業を改善することができたか。</p> <p>自立と社会参加につながるため、外部講師活用や ICT などの手立てを考え、児童生徒の学びを深めることができたか。</p>			
2	<p>○交流教育や関係機関との連携については、新型コロナウイルス感染症対策のため、書面や動画をい用い実施した。今年度も地域の感染状況を鑑み、学びを止めないための実施方法や形式を検討していく必要がある。</p> <p>○支援籍学習や交流教育については、事前の情報提供や連絡を入念に行い、児童生徒にとって多様な学びの場のひとつとなるよう、ねらいを共有して取組む必要がある。</p> <p>○各学部や訪問教育、寄宿舎での学習活動について、定期的にホームページで発信を行っているが、学部間等で頻度に違いがある。また、本校の教育活動の実践や情報が伝わるように、更なる改善ができるように。</p>	<p>(1) センターの機能による地域の特別支援教育と、共生社会を目指した教育活動を行う。</p> <p>(2) 教育活動を発信し、保護者や地域の信頼に応える学校づくりを行う。</p>	<p>①オンライン等を併用し機会を作り、地域への教育相談、巡回支援や学校公開を行うことで、支援方法の充実や学びの場をひろげるよう働きかける。</p> <p>②地域とともに学ぶ教育に取り組むため、支援籍学習、交流及び共同学習、寄宿舎交流会を計画し、実施する。</p> <p>①保護者の意見を学校運営に活かすことのできるアンケートを実施する。</p> <p>②様々な通信手段を活用し、保護者や地域のニーズに応える情報発信をする。</p>	<p>①手段・方法を工夫して特別支援学校のセンター的機能を発揮し、地域の障害のある子供たちのための支援ができたか。</p> <p>②支援籍や交流先の学校とともに共生社会を目指した協働的な教育活動を行うことができたか。</p> <p>①学校運営に反映できる保護者アンケートを実施することができたか。</p> <p>②様々な通信手段を活用し、保護者や地域のニーズに応える情報が発信できたか。</p>			
3	<p>○危機管理マニュアルや新型コロナウイルス感染防止ガイドライン等をもとに危機対策を行っている。昨年度は防災デーとして引取り訓練を実施した。随時の事故報告・ヒヤリハット報告と事故予防啓発に取り組んでいる。教職員一人一人が常に危機意識をもって行動できるようにすることが課題である。</p> <p>○教職員がいきいきと働き、教育活動を充実させるために、働き方改革に取り組んできた。今後も教育の質の維持向上のため、更に改革に取り組む必要がある。</p>	<p>(1) 災害への備えや緊急時の対応、感染症対策など、児童生徒にとって安心安全な教育環境を整える。</p> <p>(2) 教育の質の維持向上を図るための業務改善を行う。</p>	<p>各種マニュアル・ガイドライン等を更新し、誰もが適切な対応ができるように、実際に想定した訓練を実施する。</p> <p>学校課題会議を中心に、実効性の高い業務改善の方策を立てる。</p>	<p>①実際に想定した訓練を行い、教育環境を整えることができたか。</p> <p>①業務効率が改善し、教育の質の維持向上につながることができたか。</p>			

学 校 関 係 者 評 価
実施日 令和 年 月 日
学校関係者からの意見・要望・評価等